

**コロンビア共和国**  
**投降兵士家族及び受入コミュニティのための**  
**起業・就業支援プロジェクト**  
**事前調査／実施協議報告書**

平成 20年 3 月  
(2008年)

独立行政法人国際協力機構  
経済開発部

## 序 文

コロンビア共和国では地域限定的な内戦状態が約 40 年にわたり続いています。政府は治安回復対策とともに「非合法組織兵士の投降・社会復帰」を重要課題と位置づけ、その対策を推進してきました。そのなかで、投降兵士社会・経済的再統合のための高等審議会を軸として、武器を放棄する人々による違法活動の停止と「武装集団の社会復帰プログラム」を推進していますが、同プログラムにおいては、市民としての自身の存在を再建するための基盤は、家族との調和が重要であるという考えから、投降兵士への支援とともに、彼らを受け入れる家族への支援も重要と認識されています。

これまでに進められてきた投降兵士社会・経済的再統合のための高等審議会の同プログラムにより、約 3 万人の集団投降兵士が精神・身体的ケア及び職業訓練等を受けています。また、集団投降兵士以外にも個別投降兵士が約 1 万人存在しており、同プログラムでは現在約 3,700 名の個別投降兵士についてもケアしています。さらに、これら個別投降兵士の家族（約 3,500 名）に対しても人道的な生活補助を行っていますが、投降兵士に対する政府主導の対策に比して、その家族に対する支援は、方策が定まっていないことから脆弱でありました。コロンビア共和国政府は、中・長期的視点から投降兵士の社会復帰を定着させるためには、投降兵士及びその家族世帯ごとの収入向上を促進していくべきであるという考え方にに基づき、起業・就業支援策等の充実が必要不可欠との認識に至っています。そして、2004 年にわが国に対し、関係機関の連携協力体制の強化を主な目的とした協力要請がありました。

本件は 2005 年度案件として採択されたのち、先方政府機関との調整に時間を要しましたが、現地 JICA 事務所を通じて、投降兵士家族のプロファイル分析、協力の枠組みに関する協議を行った結果、起業については美容、縫製、食品加工等の分野での起業、就業については民間企業への就職、及び公園整備、プール整備・清掃等の分野でのボゴタ市への就職等をモデルにした投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援体制を構築するためのプロジェクトを実施する方向で合意形成に努めてまいりました。

係る状況下、2007 年 7 月から 8 月にかけて本プロジェクトの基本的なフレームワークを協議するために事前調査を実施し、その実施体制、内容、スケジュール等について協議を行ったうえで、合意した結果を協議議事録（Minutes of Meetings : M/M）に取りまとめ、署名・交換を行いました。その後、現地 JICA 事務所と先方政府機関との間で詳細な協議を行い、合意した結果を討議議事録（Record of Discussions : R/D）に取りまとめ、署名・交換を行いました。

本報告書は、これら一連の協議結果を取りまとめたものです。

ここに本調査団の派遣に関し、ご協力いただいた日本・コロンビア共和国両国の関係各位に対し、深甚なる謝意を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第です。

平成 20 年 3 月

独立行政法人国際協力機構

経済開発部長 新井 博之

# 目 次

序 文

略語表

地 図

第1章 事前調査の概要	1
1-1 調査の背景・目的	1
1-2 調査の内容	2
1-3 調査団員構成	2
1-4 調査期間	2
1-5 調査日程	2
1-6 調査・協議結果の概要	3

第2章 総 括（団長所感）	6
---------------	---

付属資料

1. 調査結果一覧	13
2. 主要面談者リスト	19
3. M/M（英語、スペイン語）	21
4. R/D（英語、スペイン語）	80
5. ボゴタ市における投降兵士家族現況調査報告書（英語版） （JICA コロンビア事務所作成）	104
6. 投降兵士社会復帰調査報告書（在コロンビアオランダ大使館作成）	142

## 略 語 表

略号	正式名称	和訳名称
CRO	Centre for Reference and Opportunity (Centro de Referencia y Oportunidad)	投降兵士レファレンス・オリエンテーションセンター
IOM	International Organization for Migration	国際移住機関
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operations	活動計画
R/D	Record of Discussions	討議議事録
SENA	National Training Service (Servicio Nacional de Aprendizaje)	国立職業訓練学校
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁

地 图



# 第1章 事前調査の概要

## 1-1 調査の背景・目的

### (1) 調査の背景

コロンビア共和国（以下、「コロンビア」と記す）では地域限定的な内戦状態が約40年にわたり続いているが、政府は治安回復対策とともに「非合法組織兵士の投降・社会復帰」を重要課題と位置づけ、その対策を推進してきた。そのなかで、投降兵士社会・経済的再統合のための高等審議会を軸として、武器を放棄する人々による違法活動の停止と「武装集団の社会復帰プログラム」を推進しているが、同プログラムにおいては、市民としての自身の存在を再建するための基盤は、家族との調和が重要であるという考えから、投降兵士への支援とともに、彼らを受け入れる家族への支援も重要と認識されている。

これまでに進められてきた投降兵士社会・経済的再統合のための高等審議会の同プログラムにより、約3万人の集団投降兵士が精神・身体的ケア及び職業訓練等を受けている。また、集団投降兵士以外にも個別投降兵士が約1万人存在しており、同プログラムでは現在約3,700名の個別投降兵士についてもケアしている。また、これら個別投降兵士の家族（約3,500名）に対しても人道的な生活補助を行っているが、投降兵士に対する政府主導の対策に比して、その家族に対する支援は、方策が定まっていなかったことから脆弱である。中・長期的視点から投降兵士の社会復帰を定着させるためには、投降兵士及びその家族世帯ごとの収入向上を促進していくべきであるという考え方にに基づき、起業・就業支援策等の充実が必要不可欠との認識に至った。そして、2004年にコロンビア政府よりわが国に対し、関係機関の連携協力体制の強化を主な目的とした協力要請があった。

本件は2005年度案件として採択され、先方政府機関との調整に時間を要したが、現地独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency：JICA）事務所を通じて、投降兵士家族のプロファイル分析、協力の枠組みに関する協議を行った結果、起業については美容、縫製、食品加工等の分野での起業、就業については民間企業への就職、及び公園整備、プール整備・清掃等の分野でのボゴタ市への就職等をモデルにした投降兵士家族及び受入コミュニティーのための起業・就業支援体制を構築するためのプロジェクトを実施する方向で合意形成に努めており、今般協力の基本的なフレームワークを協議するために事前調査を実施する。

### (2) 調査の目的

- 1) 投降兵士社会・経済的再統合のための高等審議会、ボゴタ市役所、国立職業訓練学校〔National Training Service (Servicio Nacional de Aprendizaje)：SENA〕及び他の関係機関との意見交換を通じて、本プロジェクトに関する先方ニーズ、実施体制、カウンターパートの配置、専門家受入体制の確認を行う。また、併せて本プロジェクト実施の妥当性を検証する。
- 2) プロジェクト目標、期待される成果、投入、活動内容、日本側・コロンビア側投入内容、活動スケジュール等について協議を行う。また、以上の内容を取りまとめて、討議議事録 (Record of Discussions：R/D) (案)、プロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix：PDM)、活動計画 (Plan of Operations：PO) を作成し、それらの資料を添付したミニッツに、投降兵士社会・経済的再統合のための高等審議会、ボゴタ市役所、SENA 及び調査団で署名する。

## 1-2 調査の内容

- 1) コロンビア側実施体制の確認（政策、施設、予算、人員配置）
- 2) プロジェクト目標に関する協議・確認
- 3) プロジェクト目標達成に必要とされる成果に関する協議・確認
- 4) 成果達成に必要なとなる活動内容に関する協議・確認
- 5) 想定される日本側投入内容と時期の確認
- 6) コロンビア側投入内容の確認
- 7) プロジェクトのモニタリング体制の確認
- 8) 民間企業・公的機関での就業機会（就業先の名称、人数等）の確認

## 1-3 調査団員構成

氏名	担当	所属先
榎下 信徹	団長・総括	JICA 専門技術 嘱託
大塚 和哉	調査企画	JICA 経済開発部 中小企業チーム

## 1-4 調査期間

2007年7月22日（日）～8月2日（木）

## 1-5 調査日程

日付	曜日	調査行程
7/22	日	移動（14:00 メキシコシティ発→18:30 ボゴタ着 MX393）
7/23	月	8:30～10:00 JICA コロンビア事務所協議 10:45～11:15 コロンビア外務省表敬 11:30～12:30 社会活動・国際協力庁表敬 15:00～15:30 投降兵士社会・経済的再統合のための高等審議会表敬 15:50～16:50 ボゴタ市表敬 17:30～18:30 SENA 表敬
7/24	火	7:00～12:00 SENA 事業視察（ホテル・観光業、工業、南部） 14:10～15:10 ボゴタ市事業視察（ボゴタミッション、起業・就業支援） 移動（18:05 ボゴタ発→18:55 メデジン着 AV9336）
7/25	水	8:20～10:20 メデジン市協議（平和と社会復帰プログラム） 11:00～12:30 事業視察（社会心理支援、起業支援） 14:30～15:30 SENA 事業視察 移動（17:30 メデジン発→18:20 ボゴタ着 AV8437）
7/26	木	8:45～9:45 米国国際開発庁（United States Agency for International Development : USAID）協議 10:30～11:30 在コロンビアオランダ大使館協議 11:45～12:30 国際移住機関（International Organization for Migration : IOM）協議

7/26	木	14:40～20:00 高等審議会経済統合部協議
7/27	金	8:30～15:00 関係機関協議
7/28	土	9:00～11:00 ボゴタ市事業視察 (Santa Rosa 地区)
7/29	日	資料整理
7/30	月	9:00～12:00 関係機関協議 15:00～16:00 ミニッツ署名
7/31	火	8:50～9:30 日本コロンビア商工会議所表敬 10:00～11:00 市民銀行 (マイクロファイナンス) 協議 14:00～15:30 JICA コロンビア事務所報告 16:00～17:00 在コロンビア日本国大使館報告 移動 (22:55 ボゴタ発→AV020)
8/1	水	5:30JFK 着、10:00JFK 発 JL007
8/2	木	12:50 成田着

## 1-6 調査・協議結果の概要

### (1) コロンビア側実施体制の確認

#### 1) 投降兵士社会・経済的再統合のための高等審議会

本高等審議会は2006年9月に設置され、内務・法務省が進めてきた「武装集団の社会復帰プログラム」の事業が移管された。同高等審議会は設置法上、いわゆる武装解除 (Disarmament)、動員解除 (Demobilization)、投降兵士の社会復帰 (Reintegration) のうち、投降兵士の社会復帰 (Reintegration) のみを所管している。同高等審議会の最高責任者であるFrank Pearl 高等審議官はもともと民間企業の役員であった人材であるため、民間セクターとの関係も深いといわれている。上位に位置する組織戦略は現在策定中であるが、組織的には経済的再統合部 (ビジネスプラン課、雇用課、職業訓練課)、社会的再統合部 (社会心理課、教育課、保健課)、及びコミュニティー部の3つが事業実施部署であり、全国に29ヵ所の支所を設置している。

同プログラムでは、投降兵士への生活補助、精神的・身体的ケア、及び職業訓練等を行っている。

#### 2) ボゴタ市

ボゴタ市には「投降兵士支援補完プログラム」があり、内務局が所管している。同プログラムの責任者であるDario Villamizar氏はボゴタ市においては投降兵士支援事業を政策レベルから草の根レベルまで最も熟知しているといわれる人材である (同氏ももともとは投降兵士)。ボゴタ市には約1,000名の個別投降兵士が存在するといわれており、同プログラムでは社会支援事業を展開するとともに、経済的支援事業については、ボゴタミッションプログラム及び起業支援事業 (差別のない企業プログラム) を独自に行いつつ、SENAとも連携している。

ボゴタミッションプログラムは、10年前の前々市長から開始された事業であり、本年からボゴタ市社会経済研究所が所管している。同プログラムはあらゆる弱者を対象として新しい就業機会への助走期間として考えられており、1年間のうち6ヵ月間が研修期間、6ヵ月間が雇用期間 (給料は最低賃金63万6,000ペソ/月) となっている。業務としては、公共施設での案内とコ

コミュニティー管理の支援の2種類の業務がある。公共施設での案内では、国際空港、都市交通システム（Trens Milenio）の駅、バスターミナル、公園等で市民へのあらゆる案内を行っている。また、コミュニティーベースの活動としては小学生の通学の付き添い等を行っている。いずれも、市民からは非常に好評のようである。同プログラムの2007年の全体予算は150億ペソ（約810万ドル）で16万5,000名が裨益する予定となっている。

### 3) SENA

SENAは全国に約260の職業訓練センターを有する組織であり、職業訓練、就業支援、起業支援を行っている。職業訓練に関してはSENAの活用以外にも移動式の訓練車両を導入済みであり、非政府組織（Non-Governmental Organization：NGO）への委託を通じて研修を実施する形式も存在する。企業内訓練として企業の依頼を受けて実施する研修もある。また就業支援については、SENA雇用データベースがあり、ホームページ上で労働市場の需要と供給のマッチングを支援するシステムが既に存在している。2007年の実績としては、29万5,000名が同雇用データベースに新規登録され、そのうち8万4,000名に雇用の機会が提供されている。起業支援に関しては、ビジネスプランの作成支援も行っているが、事業資金の調達に際して必要となる保証人の問題等、事業資金へのアクセスに制約がある。

投降兵士に対する事業も展開しており、2002～2006年の間に2万4,334名に対する支援を行った実績がある。投降兵士に対しては一般的なビジネスマナーの知識を習得させることも非常に重要との認識である。

### (2) 公的機関・民間企業での就業機会

高等審議会、ボゴタ市ともに投降兵士の就業機会を確保するために様々な努力を行っていることが確認された。ボゴタ市での就業については、上述の「ボゴタミッションプログラム」における支援があり、民間企業での就業に関しては、SENAがもっている雇用情報の活用もさることながら、ボゴタ市のスタッフもスーパー〔カルフル（CARREFOUR）、EXITO〕等を回って就業機会を模索しており、数自体は少ないが実績をあげつつある。

### (3) メデジン市での経験

メデジン市での投降兵士の受け入れは2003年6月に開始され、当初は市長の強いコミットメントの下、市役所が投降兵士への生活補助、社会・心理学的支援、社会復帰支援を実施してきた。現時点において4,130名に対する支援を実施している。社会復帰支援については、最初に公的機関（清掃、機器メンテナンス、公園整備等）で試行的に雇用機会の場が提供される仕組みがあり、その後企業への就業となるが、約50社とパートナーシップ関係があり、企業側も極めて協力的である。メデジン市では1人のソーシャルワーカーが約120名の投降兵士をケアしている点も重要である。また、起業については、機会銀行が380万ペソまでの融資を行っているが、基本的に市中銀行は投降兵士への融資に興味を示していないので、市役所にて独自の融資スキームを設置する計画もある。

さらに、労働市場では高校を卒業していないと就業機会が極端に減少してしまうので、希望者には比較的短期間で高校の卒業資格を授与する制度も存在する。

#### (4) ドナーの取り組み状況

2003年に結成されたドナー会合（G-24）の中に投降兵士社会復帰部会が存在する。今回訪問した援助機関の活動は以下のとおりである。

##### 1) USAID

USAIDは主に集団投降兵士に対する支援（法的プロセス、モニタリング、再統合）を実施しており、予算規模は2005年から3年間で800万ドルほど投入している。また、都市部ではSENA等研修実施機関と協力して、資格認証制度の構築をめざしている。一方、農村部ではエタノール生産プロセスへの参入等農業分野での支援を行っているが、土地の確保が大きな制約要因になっている。民間セクターとの連携が今後は重要になると考えている。

##### 2) オランダ大使館

オランダ政府による援助の重点分野は環境保全、平和構築、民間セクター開発である。当該分野では、2年間のプロジェクトを通じて個別投降兵士を対象とした投降兵士レファレンス・オリエンテーションセンター〔Centre for Reference and Opportunity (Centro de Referencia y Oportunidad) : CRO〕を設置し、同投降兵士の社会復帰のための支援を実施してきた（予算規模は2年間で200万ユーロ）。現在、オランダ人コンサルタントが新しいプロジェクトの案件形成を行っており、200万ユーロ規模の案件を実施予定である。プロジェクト実施にあたってはIOMと連携している。

##### 3) IOM

情報システムの整備を通じて投降兵士のフォローアップ・評価を行う枠組みを構築することに対して支援を行っている（同情報システムは2007年中にコロンビア政府に移管予定）。コロンビアでは80%の起業が失敗するとされており、慎重な対応が必要との認識である。複数の民間企業が投降兵士の社会的・経済的再統合に関心を示しているが、特に中小企業に関してはそもそも政府の支援制度があまりないことから、投降兵士の就業によって何らかの支援を受けられれば、Win-Winの関係が構築できると考えている。

## 第2章 総括（団長所感）

### 1. 案件の妥当性について

現ウリベ政権は、最重要政策として「武装集団の社会復帰プログラム」を遂行中であり、2006年9月からは新たに大統領府に「投降兵士の社会・経済的再統合のための高等審議会」を設置し、その対策を強化した。投降兵士数は集団・個別合わせると4万2000名を超えており、同審議会のリーダーシップにより、同兵士の社会復帰支援が本格化している。そして社会復帰のための生活費支援とともに関係機関の協力の下に起業・就業の促進が図られている。一方、コロンビアの国際アピールに基づき、同紛争問題に対する支援として2003年にG-24というドナー・グループ（日本も参加）が結成され、各ドナーの支援も活発化している。復帰支援の強化にあたって最近、話題になってきたのが兵士の家族、特に兵士の伴侶に対する支援である、すなわち、社会復帰するには彼等のみへの支援では十分ではないとの認識の下に、上記審議会は家族への支援に取り組み始めたところである。係る動きを踏まえ、JICA コロンビア事務所は援助重点分野のひとつに「平和構築」を掲げ、本件を優先案件として要請してきた背景がある。投降兵士の家族への支援は、コロンビアとしても新しい試みであるが、諸般の状況から挑戦的プロジェクトとして時機を得たものとして評価される。

### 2. 案件の特徴と協力の意義について

コロンビアの内戦状態は40年も続いており、その間の死者は50万人、国内難民300万超と語られている。殺人という行為が人間の罪悪感を麻痺させ、その悪循環のなかでもはや暴力は当国の精神的風土かと思われるほどに至った。暴力を許容してきた心理現象はあらゆる社会構造を蝕み、この現象にストップをかける妙案など簡単に見いだせるものではない。その“圧倒的事実”に立ち向かったとき、また個人の“極度の無力感”に打ちひしがれるものである。本プロジェクトの立ち上げに際して正直なところ、その思いが拭えなかったが、絶望からは又何も生まれないことも国際協力の現場はとくと語っているのである。実は、限りない挑戦かと観念している矢先、今回の調査で訪れた一現場でその観念を打ち破るほどの衝撃的場面に出会った。投降兵士がモーターバイクの修理工場の起業家として働いている現場を訪れたときのことである。ゲリラから投降した次の彼の言葉には千金の値があった。『絶望の日々であったが、メデジン市が提供してくれた「平和と和解プログラム（PROGRAMA PAZ y RECONCILIACION）」を信じ、そのプログラムの教えに従った結果、私は救われた。信じることの大切さを教わった。市には大変感謝している』。小さいが整理がよく行き届いた工場の一デスクで語る彼の笑顔は、屈託がなく過去の暗さなど微塵も感じられなかった。彼の左脚が義足であることに気づいたのは、自ら誇るがごとくズボンを捲ったからであった。病んだ精神があると同時に高邁な精神もここ、コロンビアには満ち溢れている（と信じたい）。本プロジェクトも彼のような社会復帰の姿をいくつカウントすることができるのか？でも、協力する側がその可能性に疑念をもっては双方救われな（すなわち、プロジェクトの抛り所がない）。圧倒的事実にたじろぐことなく、信じて前進する以外に道はない。その道が必要であり、いかに価値あるものであるかを彼の存在が証明してくれたような思いであった。

### 3. 案件の留意事項について

#### （1）実施体制

本案件は投降兵士の家族（伴侶）の起業・就業に焦点を合わせたプロジェクトであり、それ以

前のプロセスである対象者のプロフィール分析や次の研修・訓練段階についてはプロジェクト目標の対象外である。すなわち、一連の連鎖業務が円滑に流れるとの前提で、出口である起業・就業段階への活動・成果に指標を絞っている。今次の調査では、各段階の関係機関（大統領府高等審議会、ボゴタ市、SENA ほか）の役割・責任を明確にし、モニタリング・メカニズムを確立することによりシステムとして遺漏なきよう配慮することで一応合意した。ともかく、以上のごとく関係機関が多岐にわたっていることから、一連のプロセスが円滑に動くか否かが成果への鍵であり、その前提が崩れたのでは本案件はワークしない。ボゴタ市は既にボゴタミッションプログラムという市民向け活動のなかで独自に投降兵士への支援を着手しており、SENA は国の職業訓練機関としてその活動は確固としたものがある。これら機関との相互連帯関係の下、円滑なプロジェクト運営・管理を図るには、カウンターパートとした高等審議会の調整能力が大きく求められることとなる。それ次第でプロジェクトの成否が左右されると申しても過言ではない（後述するメデジン市において顕著な成果が上がっているのは同市の熱意にもよるが、民間セクターへのアクセスも含め各プロセスのマネジメントがすべて同市のイニシアティブにあることが大きく寄与している）。なお、ボゴタ市長が今年12月に交代することもプロジェクトの動向として要観察である。

## (2) 起業・就業支援のための優遇策

プロジェクト目標を達成するには、常識的には行政的配慮でそのための特別融資枠や就業優先枠などを設けることが考えられる。調査団派遣前の対処方針会議でもその必要性の認識が大勢を占めたが、今次の調査でその困難性が複雑な背景から生じていることが確認された。先方もその重要性は理解したが、同措置を講じることによるマイナスのインパクトについて実態を踏まえ次のように説明してくれた。「投降兵士の家庭が属するコミュニティは元来、貧困を抱えた社会的弱者の集団である。例えば、兵士の暴力による国内難民も含まれことが想定されるし、社会的差別を受けていると感じている人々も多い。その状況下で、投降兵士に加え彼らの家族にまで優遇策をとることは、所属コミュニティの理解が到底得られない。得られないどころかコミュニティ内の不和をもたらし、逆に所期の目的である投降兵士の社会復帰が滞ることになる」。その説明を前にして調査団としても反論できる状況ではなかった。思案の揚げ句、(5)のモデル構築に述べるように組織活動としてのサステナビリティにフォーカスするのが妥当ではないかとの考えに帰結した。評価として、定量的よりも定性的視点がより重みをもつこととなる。

## (3) ターゲット・グループ

当初のプロジェクト・デザインは投降兵士の家族のみがターゲット・グループとされていたが、所属コミュニティも同グループに加えたのは上記3.(2)の背景からである。すなわち、投降兵士の伴侶等に訓練の機会を与え、起業・就業の支援を施すにはコミュニティの理解と共同参加が必要とされ、その配慮なくして彼らの平穏な社会復帰の道はあり得ないとの理解である。プロジェクトへの負の影響を避けるためにあえて配慮された措置である。本来、積極的にコミュニティ強化を狙った活動あるいは成果がデザインされたプロジェクトではないので、モニタリングや評価など案件の運営・管理にあたってはその経緯に留意する必要がある。

#### (4) 投 入

本プロジェクトが、コロンビア及び JICA にとって優先度の高い案件ということに異論はないが、協力内容に関してはわが国に経験と知見が蓄積されている分野とはいえない。しかも既述したように業務のフローと関係機関が複雑であり、そのコーディネーションは容易でないことが想定される。したがって、協力の際の投入として予定されている長期専門家の人選にあたっては、以上のような背景を踏まえて慎重に行う必要がある。

#### (5) モデル構築

プロジェクト・デザイン上では、成果として「起業・就業モデルが構築される」となっているが、優遇策の見通しが立たないなかで一体どれだけの数値が結果として意味をもつのか、甚だ心もとない。そもそも投降兵士の家族とコミュニティーに受益者を絞ったプロジェクトなどどこにもなく、初めての試みにボゴタ市で挑戦してみようというのがまさにこの案件である。しかもカウンターパートは大統領府とはいえ、同府は政策・調整機能のみで実務機関ではない。実務を担うのはボゴタ市であり、SENA であり、更には NGO や商工会議所なども関係する。これだけ多数の関係者を一目標に向けて横並びにするだけでも至難の業である。したがって、モデル構築の真意は「家族への支援が将来にわたって組織的に対応できるメカニズムが確立される」として、制度のサステナビリティを視野に入れたほうが得策と思われる。その結果が「ボゴタ・モデル」として他地域に展開されるほどの評価が得られることを期待したい。

### 4. 他機関の活動について

#### (1) メデジン市（ボゴタ市以外の現場として訪問した市）

メデジン市はボゴタ市に先駆けて 2003 年から投降兵士の社会復帰に取り組んでおり、「メデジン・モデル」としての評価を得つつある（ドナー機関の USAID や国際機関の IOM 等からの評価も高い）。同市は 1990 年代前後、世界で最も殺人の多いことで知られたが、今や“恐怖から希望”の市へ変貌しつつある（6,341 人/1991 年→696 人/2006 年、同市の資料）。この変化は市と市民が連帯して平和活動に取り組んだ結果であり、2004 年からは「平和と和解プログラム」を掲げ、投降兵士の社会復帰を図っている。このプログラムで 2006 年までの全投降兵士の 13%（4,130 名）が恩恵に与かっている。メデジン市の取り組みについて感じたことは、社会復帰に必要な単に投降兵士への生活支援などの処方にとどまらず、徹底してプログラムの必要性を市民にも啓発し、社会復帰への理解を求めたことである。病んだ社会構造には偏見と差別が横臥している。その偏見と差別を払拭していかないと、彼ら投降兵士の社会・コミュニティーへの受け入れに平穏さは期待できない。「メデジン・モデル」は社会復帰に何が必要か、その答えを物理的、精神的両アプローチから教唆しているように思われた（訪問したワークショップや SENA の訓練現場でも、3 年の経験と実績が彼らとの信頼関係となって現れていることを感じた。彼らの表情は明るく、笑いがあり、発言も活発であった。実にボゴタ市の現場と対照的であった）。

#### (2) ドナー機関等

今次の調査では USAID、在コロンビアオランダ大使館、IOM を訪問したが、いずれも人権問題や平和構築の協力テーマに関心が高く、援助への姿勢が明確だという印象を受けた。USAID では

経験上、コロンビアのプロジェクト・コーディネーションが弱いので、いかにサステナビリティのある協力にするか、また民間セクターとの連携強化が重要である等のアドバイスがあった。ちなみに投降兵士の社会復帰支援に現在、USAID は 800 万ドル（3 年間）、オランダは 300 万ドル（2 年間）を投じている旨説明があり、いずれも IOM との連携が図られていた。数字上からもその熱意のほどが実感された。

## 5. 今後のスケジュールについて

今次の事前調査では文書による完全な合意が確認されるまでには至らなかった。その理由は関係機関が多く、協議時間に不足が生じたこと及びコロンビア側のリーガル・マインドが高かったことに起因する。しかしながら、調査団としてはコロンビア側の真摯な対応と曖昧さを許容しない姿勢は、むしろ今後協力を開始するに際しての理解の共有という意味で大変有意義であったと考えている。

ミニッツの最終バージョン、R/D署名、協力開始に至るタイム・テーブル及びその間に処理すべきことについては当地JICAコロンビア事務所と協議・確認したところ、年内の協力開始に向けてそのラインで進めることとしたい。

## 付 属 資 料

1. 調査結果一覧
2. 主要面談者リスト
3. M/M (英語、スペイン語)
4. R/D (英語、スペイン語)
5. ボゴタ市における投降兵士家族現況調査報告書 (英語版) (JICA コロンビア事務所作成)
6. 投降兵士社会復帰調査報告書 (在コロンビアオランダ大使館作成)

1. 調査結果一覧

投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト  
事前調査 調査・協議結果

調査項目	過去の調査結果、現状、及び課題	対処方針（案）	調査・協議結果
<b>I 事前評価調査の実施</b>			
1. 調査の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2004年8月要請書接受。2005年度案件として採択(ただし、予算上の制約により事前調査の実施は2006年度に持ち越し)。</li> <li>・ 2006年度からJICAコロンビア事務所を通じて本件の要請機関である内務・法務省と協議を開始し、2006年9月に案件調査票が先方から再提出され、本件の裨益対象者がボゴタ市に居住する個別投降兵士の家族、受入コミュニティになることが明確となる。</li> <li>・ 同じく2006年9月に大統領府に「投降兵士社会・経済的再統合のための高等審議会」が設置され、内務・法務省が所管していた「武装集団の社会復帰プログラム」が同審議会に移管される。よって、本件のカウンターパート機関も同審議会となる。</li> <li>・ 2006年12月～2007年1月にかけて、JICAコロンビア事務所を通じて、関係者(社会心理士、ソーシャルワーカー、生産プロジェクトアドバイザー、投降兵士、投降兵士家族等)の参加を得てワークショップを開催し、投降兵士家族のプロファイル分析を行った。</li> <li>・ 主な分析結果は以下のとおり。               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 投降兵士家族の9割は専業主婦。</li> <li>2) 投降兵士家族の8割は30歳以下で84%が子持ち。</li> <li>3) 投降兵士家族の65%が中学/高校以上の教育修了(読み書き可能)。</li> <li>4) 訓練コースとしては、主にパソコン、美容、縫製・洋裁、製パン、料理分野の受講を希望。</li> <li>5) 訓練コース受講にあたっては子どものケア、交通費の捻出が課題。</li> </ol> </li> <li>・ 以上の分析結果を受けて2007年2月からJICAコロンビア事務所を通じて、同高等審議会と本件の概要について意見交換を開始し、本資料IIプロジェクトの概要とする方向で合意に努めている。</li> </ul>		
2. 調査の目的		<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 投降兵士社会・経済的再統合のための高等審議会、ボゴタ市役所、国立職業訓練学校(SENA)及び他の関係機関との意見交換を通じて、本プロジェクトに関する先方ニーズ、実施体制、カウンターパートの配置、専門家受入体制の確認を行う。また、併せて本プロジェクト実施の妥当性を検証する。</li> <li>2) プロジェクト目標、期待される成果、投入、活動内容、日本側・コロンビア側投入内容、活動スケジュール等について協議を行う。また、以上の内容を取りまとめて、R/D(案)、PDM、POを作成し、それらの資料を添付したミニッツを、投降兵士社会・経済的再統合のための高等審議会、ボゴタ市役所、SENA及び調査団で署名する。</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PDMの指標、外部条件、POを除く事項について先方と協議し、その内容をミニッツに取りまとめたうえで、高等審議会、ボゴタ市、SENA及び調査団間で署名を行った。ただし、ミニッツの別紙については先方から法務担当部署の承認が必要との指摘があったため、「Preliminary Version」と明記した。</li> </ul>

**投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト  
事前調査 調査・協議結果**

調査項目	過去の調査結果、現状、及び課題	対処方針（案）	調査・協議結果
<b>II. プロジェクトの概要</b>			
1. プロジェクト名	<ul style="list-style-type: none"> <li>要請書では「コロンビア投降兵士家族に対する職業訓練及び起業支援プロジェクト」。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の理由により「コロンビア投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト」とすることを説明し、了承を得る。</li> <li>コロンビア事務所を通じて先方の要望を確認したところ、プロジェクトの対象者は投降兵士家族だけではなく、同投降兵士家族を受け入れるコミュニティも含まれるため。</li> <li>本件は、投降兵士家族、及び受入コミュニティの起業・就業を支援する体制構築に力点が置かれており、職業訓練については既に実施されている訓練コースの利用を想定しているため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト」とすることで合意。</li> <li>先方から本プロジェクトのメインの対象地域がボゴタとなっていることから、プロジェクト名に「ボゴタ」を入れるべきとのコメントがあったのに対して、当方からは本プロジェクトではあくまでもボゴタ市にてパイロット的に事業を実施し、プロジェクトにて構築された起業・就業支援モデルをボゴタ以外の地方自治体と共有することを念頭に置いているので、プロジェクト名に「ボゴタ」を入れることは適当ではないと回答した。最終的にはプロジェクト名から国名を削除することで合意。</li> </ul>
2. プロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>要請書では「社会復帰者をめざす者の家族が、小規模事業を起業・運営できるようにする」。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「投降兵士の家族及び受入コミュニティ構成員の起業・就業が促進される」とすることを説明し、了承を得る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対処方針案のとおり。</li> </ul>
3. 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>要請書では以下のとおり。</li> <li>1)小規模企業に必要な知識・技術を身につける(研修)。</li> <li>2)融資制度に関する知識を身につける。</li> <li>3)商品の適切な流通制度について確認できる。</li> <li>4)小規模企業後のアドバイスを受けることができる。</li> <li>5)プロジェクト成果がガイドライン(事例集)としてまとめられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下のとおりとすることを説明し、了承を得る。</li> <li>1)投降兵士家族及び受入コミュニティに対する起業支援体制が構築される。</li> <li>2)投降兵士家族及び受入コミュニティに対する就業支援体制が構築される。</li> <li>3)訓練コース修了者の追跡調査の結果をコース内容にフィードバックする体制が構築される。</li> <li>4)ボゴタ市において、投降兵士家族及び受入コミュニティの起業・就業モデルが構築される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果3)を「訓練コース修了者の追跡調査の結果をフィードバックする体制が構築される。」に変更</li> <li>先方から同調査結果のフィードバックはコース内容のみに限定しないとのコメントがあったため変更したもの。</li> </ul>
4. 活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>要請書では以下のとおり。</li> <li>1.1 啓発と動機づけに係る研修を実施する(ジェンダー研修含む)。</li> <li>1.2 職業訓練(食品加工・縫製等)を実施する。</li> <li>1.3 事業運営に係る研修を実施する。</li> <li>1.4 研修に係るモニタリング活動を行う。</li> <li>2.1 小規模起業(マイクロファイナンス・法的手続き)に係る研修を実施する。</li> <li>2.2 融資制度のモニタリング活動を行う。</li> <li>3.1 流通経路に関する調査を実施する。</li> <li>3.2 現況の流通経路の改善点を明確化する。</li> <li>3.3 地域・業種ごとの流通経路に関する研修を行う。</li> <li>4.1 商品化に係るアドバイスを行う。</li> <li>4.2 事業運営についてのアドバイスを行う。</li> <li>4.3 小規模企業経営に関する情報を提供する。</li> <li>5.1 各活動の評価を実施する。</li> <li>5.2 各成果に係る事例集を作成する。</li> <li>5.3 小規模企業支援のためのガイドラインを</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下のとおりとすることを説明し、了承を得る。</li> <li>1.1 (SENA、NGO 等が)起業のための訓練コースを実施する(必要に応じて対象者プロフィール分析、訓練ニーズ調査、経済活動状況調査を実施)。</li> <li>1.2 (高等審議会、ボゴタ市、SENA が)訓練コース修了者の組織化及びビジネスプラン(生産プロジェクト)づくりを支援する。</li> <li>1.3 (高等審議会、ボゴタ市、SENA が)訓練コース修了者がマイクロファイナンスにアクセスできるよう支援する。</li> <li>1.4 (高等審議会、ボゴタ市が)小規模事業に係る訓練コース修了者との契約を促進する。</li> <li>2.1 (SENA、NGO 等が)就業のための訓練コースを実施する。</li> <li>2.2 (SENA が)訓練コース修了者を SENA の雇用バンクに登録し、就業支援を行う。</li> <li>2.3 (ボゴタ市が)訓練コース修了者に対してボゴタ市公共機関向けの就業支援を行う。</li> <li>2.4 (高等審議会が)商工会議所との連携により、コース修了生の就業支援を行う。</li> <li>3.1 (高等審議会、NGO 等が)訓練コース修了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下のとおりとすることで合意。修正箇所は下線部参照。</li> <li>1.1 (SENA、NGO 等が)対象者プロフィール分析、訓練ニーズ調査、経済活動状況調査後、起業のための訓練コースを実施する。</li> <li>1.2 (高等審議会、ボゴタ市、SENA が)訓練コース修了者の組織化及びビジネスプラン(生産プロジェクト)づくりを支援する。</li> <li>1.3 (高等審議会、ボゴタ市、SENA が)訓練コース修了者がマイクロファイナンスにアクセスし、零細・小規模事業を立ち上げられるよう支援する。</li> <li>1.4 (高等審議会、ボゴタ市、SENA が)訓練コース修了者によって立ち上げられた零細・小規模事業が民間セクター及び公的機関と商業上の関係を構築できるよう支援する。</li> <li>1.5 (高等審議会、ボゴタ市、SENA が)零細・小規模事業者に対して技術的なアドバイスを行う。</li> <li>2.1 (SENA、NGO 等が)就業のための訓練コースを実施する。</li> <li>2.2 (SENA が)訓練コース修了者を SENA の雇用バンクに登録し、就業支援を行う。</li> <li>2.3 (高等審議会、ボゴタ市が)訓練コース修</li> </ul>

**投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト  
事前調査 調査・協議結果**

調査項目	過去の調査結果、現状、及び課題	対処方針（案）	調査・協議結果
	作成する。	<p>者の追跡調査を行う。</p> <p>3.2 (高等審議会、NGO等が)訓練コース修了者に対してフォローアップを実施する。</p> <p>3.3 (高等審議会が)追跡調査の内容をコース内容にフィードバックする。</p> <p>3.4 (SENA、NGO等が)訓練コース修了者に対して必要に応じた補完訓練を実施する。</p> <p>4.1 (高等審議会、ボゴタ市が)プロジェクトの経験を基に、ボゴタ市における投降兵士家族及び受入コミュニティの起業・就業のためのモデルを提案する。</p> <p>4.2 (高等審議会が)プロジェクトの経験を他の市町村とも共有し、ボゴタ市の投降兵士家族及び受入コミュニティの起業・就業モデルを普及する。</p>	<p>了者に対してボゴタ市の中央政府及び地方政府の公共機関向けの就業支援を行う。</p> <p>2.4 (高等審議会、ボゴタ市が)訓練コース修了者に対して商工会議所等の組織を通じて民間セクターでの就業支援を行う。</p> <p>3.1 (高等審議会、NGO等が)訓練コース修了者の追跡調査を行う。</p> <p>3.2 (高等審議会が)追跡調査の内容をコース内容にフィードバックする。</p> <p>3.3 (SENA、NGO等が)訓練コース修了者に対して必要に応じた補完訓練を実施する。</p> <p>3.4 (高等審議会、NGO等が)訓練コース修了者に対してフォローアップを実施する。</p> <p>4.1 (高等審議会、ボゴタ市が)プロジェクトの経験を基に、ボゴタ市における投降兵士家族及び受入コミュニティの起業・就業のためのモデルを提案する。</p> <p>4.2 (高等審議会が)プロジェクトの経験を他の地方自治体とも共有し、ボゴタ市の投降兵士家族及び受入コミュニティの起業・就業モデルを普及する。</p>
5. 日本側投入	<p>・要請書では以下のとおり。</p> <p>1)長期専門家 1名(プロジェクトコーディネーター)</p> <p>2)短期専門家(職業訓練講師) 2名/年</p> <p>3)現地国内研修実施経費</p> <p>4)現地コンサルタント、NGO 備上費等</p>	<p>・以下のとおりとすることを説明し、了承を得る。</p> <p>1)日本人長期専門家(業務調整/起業・就業支援) 1名x3年</p> <p>2)日本人短期専門家(起業・就業支援) 必要に応じて 短期専門家については第三国専門家の投入の可能性も説明する。</p> <p>3)カウンターパートの本邦又は第三国における研修 3名x3回程度 本邦研修は先方が希望する研修内容によっては本邦にリソースが存在しない可能性もあり、その場合、本邦研修は実施しない旨説明する。</p> <p>4)現地コンサルタント、NGO 備上費</p> <p>5)訓練コース用教材作成費等の現地活動費</p> <p>6)当該分野の訓練コース実施に要する資機材</p>	<p>・カウンターパート研修の内容及び供与機材のリストについては、先方から明確な要望がなかったことから、本年9月までに文書にて要望書を提出するように依頼した。</p> <p>・供与機材としてプロジェクトの活動に用いる車両も想定していたことから、先方(高等審議会)に車両の供与にあたっては、運転手、ガソリン代、保険代、メンテナンスコスト等の負担が担保されることが前提条件である旨説明したところ、先方にてこれらコストの負担可否を検討のうえ、その結果をJICA コロンビア事務所へ回答することとなった。よって、車両の供与については同回答を踏まえたうえで決定することとする。</p>
6. コロンビア側投入	<p>・要請書では以下のとおり。</p> <p>1)カウンターパート(内務省及び関連NPO)</p> <p>2)対象家族の宿泊場所及び食費(研修実施期間中)</p> <p>3)執務スペース</p> <p>4)マイクロファイナンス資金</p>	<p>・以下の先方投入状況、準備状況を確認する。</p> <p>1)プロジェクト実施に要する事務所、実習場、教室及びインストラクター</p> <p>2)プロジェクト実施のためのカウンターパート人員(統括責任者、実施責任者、カウンターパート候補者の氏名、役職を確認する)</p> <p>3)日本人専門家用執務室</p> <p>4)プロジェクト実施に要する事務職員及び事務機器</p> <p>5)プロジェクト実施に要する予算の確保</p>	<p>・先方から事業実施に必要な資機材・ローカルコストの確保、カウンターパート以外の人員配置(秘書、運転手等)は予算上・規定上の制約のなかで実施されるとの強い主張があった点留意を要する。</p> <p>・日本人専門家用の執務室が高等審議会本部に確保されることを確認した。</p> <p>・カウンターパートの人員を以下のとおり確認した。 統括責任者:Dr. Frank Pearl(高等審議官) 実施責任者:Ms. Maria Isabel Agudelo(高等審議会経済的再統合部長)</p>

**投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト  
事前調査 調査・協議結果**

調査項目	過去の調査結果、現状、及び課題	対処方針（案）	調査・協議結果
			カウンターパート (高等審議会) Mr. Carlos Andres Henao (ボゴタ市担当) Ms. Luz Fabiola Bonilla (就業担当) Mr. Juan Rodrigo Bohorquez (コミュニティ担当) (ボゴタ市) Mr. Juan Manuel Ospina (内務局長) Mr. Dario Villamizar (投降兵士支援補完プログラム責任者) Ms. Ana Gomez Romero (投降兵士支援補完プログラム担当) Mr. Dionisio Henriquez (投降兵士支援補完プログラム担当) Ms. Ines Elvira Roldan (社会経済研究所所長) Ms. Rosario Calle (ミッションプログラム責任者) (SENA) Ms. Adriana Martin Estebol (就業部アドバイザー) Ms. Luz Stella Cardelon (就業部担当) Mr. Juan Pablo Gutierrez (ボゴタ市投降兵士支援プログラム担当)
7. 開始時期	<ul style="list-style-type: none"> <li>要請書では、2005年10月開始。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト開始までのスケジュール案を以下のとおり説明し、了承を得る。 7月:事前調査実施(ミニッツ署名) 8月:R/D署名 10月:長期専門家公募 1月:長期専門家赴任(プロジェクト開始)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト開始までのスケジュール案について以下のとおり合意。 8月:事前調査ミニッツの別紙確定(事務所と先方とでミニッツ署名)、R/D検討、署名(事務所、先方) 9月:A1フォーム取付、研修内容、供与機材リストの要望書取付 10月:長期専門家公募手続き 12月:専門家派遣前研修 1月:長期専門家赴任(プロジェクト開始)</li> </ul>
8. プロジェクト期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>要請書では5年間。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトの内容に鑑み、3年間が適当と考えられるので、その旨説明し、了承を得る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対処方針案のとおり。</li> </ul>
9. モニタリング体制		<ul style="list-style-type: none"> <li>日本とコロンビア合同でプロジェクトのモニタリングを行うために合同調整委員会 (Joint Coordinating Committee: JCC) を設置することを説明し、了承を得る。</li> <li>本プロジェクトは関係機関が多岐にわたることから、JCCとは別に成果ごとに進捗状況の確認、課題の検討等を目的としたワーキング・グループ(長は高等審議会)を設置することを説明し、了承を得る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JCCの設置については対処方針案のとおり。</li> <li>ワーキング・グループの長は高等審議会の経済的再統合部長(若しくは同部長が任命)とし、プロジェクト全体でひとつのワーキング・グループを設置することとなった。メンバーは9月までにコロンビア側のイニシアティブにて決定されることで合意。また、民間セクターからの参加も必要との認識から民間セクターからの招待もあり得る旨ミニッツに明記した。</li> </ul>
10. 各機関の役割		<ul style="list-style-type: none"> <li>各機関の役割について以下の内容を確認し、ミニッツに記載する。  1) 投降兵士社会・経済的再統合のための高等審議会の役割  ア) 必要に応じて、投降兵士家族のプロファイル分析及び訓練ニーズ調査の実施を調整及び監督する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下のとおりとすることで合意。修正箇所は下線部参照。  1) 投降兵士社会的・経済的再統合のための高等審議会の役割  ア) 投降兵士家族のプロファイル分析及び訓練ニーズ調査の実施を調整及び監督する。</li> </ul>

**投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト  
事前調査 調査・協議結果**

調査項目	過去の調査結果、現状、及び課題	対処方針（案）	調査・協議結果
		<p>イ) 必要に応じて、研修実施機関による受入コミュニティの経済活動調査の実施を監督し、その結果と1)ア)とのマッチングを行う。</p> <p>ウ) 投降兵士家族及び受入コミュニティ構成員に対する訓練前オリエンテーションをデザインする。</p> <p>エ) 投降兵士家族からの訓練候補生の選定を投降兵士オリエンテーションセンター(CRO)に実施させると同時に、受入コミュニティからの訓練候補者選定のためにボゴタ市内務局と調整する。</p> <p>オ) 投降兵士家族及び受入コミュニティ構成員のためのマイクロファイナンス特別枠を確保する。</p> <p>カ) 商工会議所などとの連携による訓練後の投降兵士家族及び受入コミュニティ構成員の就業を支援する。</p> <p>キ) 訓練コース修了者の追跡調査・フォローアップ実施を調整及び監督する。</p> <p>ク) プロジェクトでの経験を通じて、投降兵士家族及び受入コミュニティ構成員への起業・就業モデルを構築する。</p> <p>ケ) 上記のモデルを全国レベルで、集団・個別投降兵士の家族(配偶者、子弟)を対象として普及する。</p> <p>コ) 投降兵士と家族の社会的・経済的再統合を促進する法的枠組みを形成する。</p> <p>2)ボゴタ市内務局の役割</p> <p>ア) ボゴタ市関係機関が実施する既存の訓練コースを実施し、ボゴタ市関係機関の間で小規模事業に係る訓練コース修了者の契約促進に関する合意書を締結する。</p> <p>イ) 高等審議会との調整の下、受入コミュニティからの訓練候補生の選定、及び投降兵士家族の訓練候補者選定において高等審議会をサポートする。</p> <p>ウ) ボゴタ市のもつ起業支援プログラムやマイクロファイナンスの制度など、本プロジェクトに有益な市のプログラムを訓練修了者のために提供する。</p> <p>エ) プロジェクトでの経験を通じて、ボゴタ市の投降兵士家族及び受入コミュニティ構成員の起業・就業支援モデルを構築する。</p> <p>3)SENA の役割</p> <p>ア) 必要に応じて、既存の労働市場調査結果の内容を把握する。</p> <p>イ) 3)ア)の結果に基づき、投降兵士家族及び受入コミュニティ構成員に適切な既存の訓練コースを選定する。</p> <p>ウ) 投降兵士家族及び受入コミュニティ構</p>	<p>イ)特定機関による受入コミュニティの経済活動調査の実施を監督し、その結果とア)とのマッチングを行う。</p> <p>ウ)投降兵士家族、投降兵士及び受入コミュニティ構成員に対する訓練前オリエンテーションの実施をデザイン及び調整する。</p> <p>エ)投降兵士家族からの訓練候補生の選定を行うと同時に、受入コミュニティからの訓練候補者選定のためにボゴタ市内務局と調整する。</p> <p>オ)投降兵士家族及び受入コミュニティ構成員のためのマイクロファイナンスアクセス支援を行う。</p> <p>カ)プロジェクトの活動により起業した者たちのサービスの活用について、民間・公共セクターに働きかける。</p> <p>キ)商工会議所などとの連携による訓練後の投降兵士家族及び受入コミュニティ構成員の就業を支援する。</p> <p>ク)訓練コース修了者の追跡調査・フォローアップ実施を調整及び監督する。</p> <p>ケ)訓練コース修了者の追跡調査結果を研修実施機関に提示し、訓練コースの改善を働きかける。</p> <p>コ)プロジェクトでの経験に基づき、投降兵士家族及び受入コミュニティ構成員への起業・就業モデルを構築する。</p> <p>サ)上記のモデルを全国レベルで、集団・個別投降兵士の家族(配偶者、子弟)を対象として普及する。</p> <p>2)ボゴタ市内務局・社会経済研究所の役割</p> <p>ア)高等審議会との調整の下、受入コミュニティからの訓練候補生の選定を行い、投降兵士家族の訓練候補者選定において高等審議会をサポートする。</p> <p>イ)ボゴタ市関係機関が既存の訓練コースを投降兵士家族及び受入コミュニティの構成員向けに実施するための調整を行う。</p> <p>ウ)プロジェクトの活動により起業した者たちのサービスの活用について、民間・公共セクターに働きかける。</p> <p>エ)訓練コース修了者に就業機会を与えられるように、ボゴタ市関係機関に働きかける。</p> <p>オ)ボゴタ市のもつ起業支援プログラムやマイクロファイナンスの制度など、本プロジェクトに有益な市のプログラムを訓練修了者のために提供する。</p> <p>カ)プロジェクトでの経験に基づき、高等審議会との調整の下、ボゴタ市の投降兵士家族及び受入コミュニティ構成員の起業・就業支援モデルを構築する。</p> <p>3)国立職業訓練学校(SENA)の役割</p> <p>ア)労働市場調査の結果に基づき、投降兵士家族及び受入コミュニティ構成員に適切な既存の訓練コースを提案する。</p> <p>イ)投降兵士家族及び受入コミュニティ構成員のための訓練コースを実施する。</p> <p>ウ)必要に応じて、投降兵士家族及び受入コミ</p>

**投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト  
事前調査 調査・協議結果**

調査項目	過去の調査結果、現状、及び課題	対処方針（案）	調査・協議結果
		<p>成員に対する訓練前オリエンテーションを実施する。</p> <p>エ) 投降兵士家族及び受入コミュニティ構成員のための訓練コースを提供する。</p> <p>オ) 必要に応じて、投降兵士家族及び受入コミュニティ構成員のための訓練コースを研修実施機関に委託する。</p> <p>カ) 訓練コース修了者のビジネスプラン作成支援、マイクロファイナンスへのアクセス支援などを通じて、起業を促進する。</p> <p>キ) 訓練コース修了者を雇用バンクに登録し、就業支援を行う。</p> <p>ク) 訓練コース修了者の追跡調査の結果をコース内容にフィードバックする。</p> <p>ケ) 必要な場合は、コース修了者に再訓練を実施する。</p> <p>4) 研修実施機関(NGO等)</p> <p>ア) 必要に応じて、受入コミュニティの経済活動調査の実施と、その結果を投降兵士の家族のプロファイル分析結果とマッチングする。</p> <p>イ) 投降兵士家族及び受入コミュニティ構成員のための訓練コースを SENA からの依頼により提供する。</p> <p>ウ) 訓練コース修了者の追跡調査・フォローアップを実施する。</p>	<p>コミュニティ構成員のための訓練コースを研修実施機関に委託する。</p> <p>エ) 訓練コース修了者の組織化支援、ビジネスプラン作成支援、マイクロファイナンスへのアクセス支援などを通じて、起業を促進する。</p> <p>オ) 訓練コース修了者を雇用バンクに登録し、就業支援を行う。</p> <p>カ) 必要な場合は、コース修了者に補完訓練を実施する。</p> <p>4) コンサルタント、特定研修実施機関(NGO、基金等)</p> <p>ア) 必要に応じて、受入コミュニティの経済活動調査を実施し、その結果を投降兵士の家族のプロファイル分析結果とマッチングする。</p> <p>イ) 投降兵士家族及び受入コミュニティ構成員のための訓練コースを SENA からの依頼により実施する。</p> <p>ウ) 訓練コース修了者の追跡調査・フォローアップを実施する。</p> <p>エ) プロジェクトに関連する活動を実施する。</p>
11. 事前評価の実施		<p>・ 投入 2 億円未満の小規模案件であり、妥当性の観点からのみ事前評価を行う。</p> <p>1) わが国の援助政策との整合性 2006 年 4 月に開催された ODA タスクフォース経済協力政策協議において、4 つの援助重点分野のひとつとして「平和の構築」があげられた。また、JICA 国別事業実施計画においても、都市部を主なターゲットエリアとした「国内避難民等社会的弱者支援プログラム」のなかで国内避難民や投降兵士を経済的に支えている家族を含む社会的弱者に対して、経済的自立支援等を中心テーマとして協力を展開していくとしている。</p> <p>2) 相手国のニーズとの一致 国家開発計画において「国民全体の安全保障」を第一の基本目的として掲げており、2006 年 9 月には大統領府に「投降兵士社会・経済的再統合のための高等審議会」が設置され、内務・法務省が所管していた「武装集団の社会復帰プログラム」が同審議会に移管された。 現ウリベ政権は治安の回復を重要な政策テーマに位置づけている。</p>	<p>・ 対処方針案のとおり妥当性は確認された。なお、今次調査にて新たに確認された事項は以下のとおり。</p> <p>コロンビア外務省及び国際協力庁は 2005 年 2 月に発表された国家開発計画「共同体国家に向けて 2002-2006」に基づき、「国際協力戦略」を作成し、6 点を主要テーマとして取りあげた。本件は同主要テーマのうち、「国内避難民と人道的支援(組織・制度強化を含めた総合的な予防・保護・アテンド体制の確立)」のなかに位置づけられる案件である。また、現在コロンビア政府内において同「国際協力戦略」の見直しが行われており、6 つの主要テーマを 3 つの主要テーマにすることが検討されている(本年 11 月に発表予定)。本件は新たな主要テーマのうち、「和解とガバナンス」のなかに位置づけられる重要な案件である。</p>

## 2. 主要面談者リスト

### 主要面談者リスト

#### コロンビア側

##### Ministry of Foreign Affairs

Ms. Rocio Guzman                      Coordinator of International Cooperation Department  
Ms. Sandra Buitrago                      Advisor of International Cooperation Department

##### Presidential Agency for Social Action and International Cooperation (Accion Social)

Ms. Rosangela Correa                      Advisor of Official Development Assistance Sub-division  
Ms. Carolina Porras Rodriguez              Advisor of Official Development Assistance Sub-division

##### High Council for Social and Economic Reintegration of Armed Persons and Groups

Dr. Frank Pearl                              High Advisor  
Ms. Maria Isabel Agudelo                      Director of Economic Reintegration Unit  
Mr. Carlos Andres Henao                      Coordinator of Bogota Region  
Ms. Luz Fabiola Bonilla                      Coordinator of Occupational Training Group  
Mr. Juan Rodrigo Bohorquez                      Coordinator of Community Work Group  
Mr. Juan Pablo Rojas Acuña                      Advisor of Legal Unit

##### Municipal Government of Bogota

Mr. Andres Restrepo Restrepo                      Undersecretary of Coexistence and Citizen Security  
Ms. Ana Gomez Romero                      Official of Program on Complementary Assistance for  
Reincorporated Population , Internal Affairs Department  
Mr. Dionisio Henriquez                      Official of Program on Complementary Assistance for  
Reincorporated Population, Internal Affairs Department  
Mr. Dario Villamizar                      Coordinator of Program on Complementary Assistance for  
Reincorporated Population, Internal Affairs Department  
Ms. Ines Elvira Roldan                      Director of Institute for Social Economy (IPES)  
Ms. Rosario Calle                      Coordinator of Bogota Mission Program

##### National Learning Service (SENA)

Ms. Edith Olivera Martinez                      Director of Employment and Labor Division  
Ms. Adriana Martin Esteban                      Advisor of Employment and Labor Division  
Ms. Luz Stella Cardelon                      Official of Employment and Labor Division  
Mr. Juan Pablo Gutierrez                      Official of Demobilized Assistance Program, Bogota Region  
Ms. Julia Gutierrez De Pineres                      Director of Promotion and Corporate Relations

##### Camara Colombo Japonesa de Comercio e Industria

Mr. Juan Carlos Mondragon                      Executive Director  
Arango  
Ms. Claudia Sanmiguel C.                      Director of SME Programs

International Organization for Migration (IOM)

Mr. Fernando Calado Bryce                      Programs Director

Embassy of Netherlands in Colombia

Mr. M. van Noordenne                      Counselor

Ms. Hester Jonkman                      Second Secretary

United States Agency for international Development (USAID)

Ms. Ileana Baca                      Director, Office of Demobilization and Reintegration

日本側

在コロンビア日本国大使館

牧内 裕之

参事官

増岡 宏司

二等書記官

JICA コロンビア事務所

林 和則

所 長

高瀬 直文

次 長

秋山 慎太郎

所 員（企画調査員）

山田 真美

企画調査員「国内避難民等社会的弱者支援（広域）」

Mr. Oscar Emilio Angel

ナショナルスタッフ（技術協力担当）

**MINUTES OF MEETING  
BETWEEN  
RESIDENT REPRESENTATIVE OF JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION  
AGENCY AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE NATIONAL GOVERNMENT OF  
THE REPUBLIC OF COLOMBIA AND THE LOCAL GOVERNMENT OF BOGOTA  
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE PROJECT FOR THE SUPPORT OF ENTREPRENEURSHIP AND  
EMPLOYMENT FOR THE HOUSEHOLD OF DEMOBILIZED EX-COMBATANTS AND  
RECIPIENT COMMUNITIES**

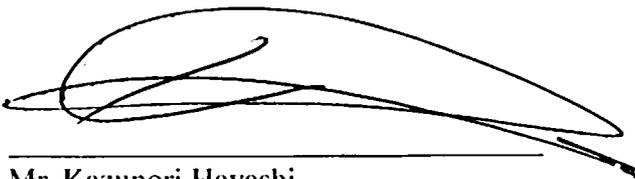
The Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Nobutestu Enoshita, visited the Republic of Colombia from July 22<sup>nd</sup> 2007 to July 31<sup>st</sup> 2007 for the purpose of discussing the basic framework of the Japanese Technical Cooperation for the Project for the Support of Entrepreneurship and Employment for the Household of Demobilized Ex-Combatants and Recipient Communities (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Republic of Colombia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Colombian authorities concerned. After the visit, JICA Colombia Office and the Colombian authorities concerned continued discussing the contents of the preliminary version of the attached document signed by the Team and the Colombian authorities concerned.

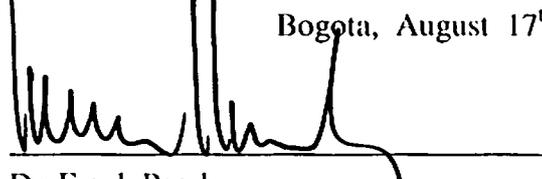
As a result of the discussions, JICA Colombia Office and the Colombian authorities concerned legally agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

The Minutes of Meeting was prepared both in English and Spanish. In case of any difference of interpretation between the two languages, the English version prevails.

Bogota, August 17<sup>th</sup>, 2007



Mr. Kazunori Hayashi  
Resident Representative in Colombia,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan



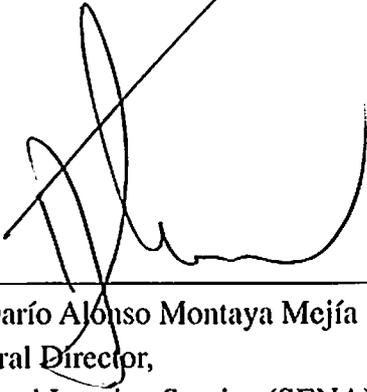
Dr. Frank Pearl  
High Advisor,  
High Council for Social and Economic  
Reintegration of Armed Persons and Groups,  
Republic of Colombia



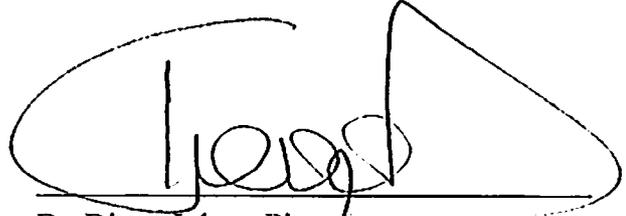
Dr. Andrés Restrepo Restrepo  
Undersecretary of Coexistence and Citizen  
Security,  
Municipal Government of Bogotá,  
Republic of Colombia



Dr. Inés Elvira Roldán  
Director,  
Institute for Social Economy,  
Municipal Government of Bogotá,  
Republic of Colombia



Dr. Darío Alonso Montaya Mejía  
General Director,  
National Learning Service (SENA),  
Republic of Colombia



Dr. Diego López Pinto  
Consejero Auxiliar,  
High Council for Social and Economic  
Reintegration of Armed Persons and Groups,  
Republic of Colombia



## ATTACHED DOCUMENT

### 1. Measures to be taken by both JICA and the Colombian authorities

All the necessary measures to be taken by both JICA and the Colombian authorities concerned (herein after referred to as “the Both sides”) for implementing the Project will be done under the budgetary and legal constrains.

### 2. Master Plan

As a result of the discussions, the Team and the Colombian authorities concerned (herein after referred to as “the Both teams”) agreed the below-mentioned master plan.

#### (1) Beneficiary Groups

Household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities in the districts such as Usme, Rafael Uribe Uribe and Tunjuelito in Bogota.

#### (2) Overall Goal

The income generation capacity and the employment opportunity of for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities are increased and the economic and social reintegration of the demobilized ex-combatants and their household is promoted.

#### (3) Project Purpose

The entrepreneurship and the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities are promoted.

#### (4) Outputs

- 1) The supporting system of the entrepreneurship for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities is established.
- 2) The supporting system of the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities is established.
- 3) The system to make a feedback the results of the follow-up survey for those who completed the training course is established.
- 4) A model of the entrepreneurship and the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities is established in Bogota.

#### (5) Activities

- 1)-1. To carry out training courses in the area of the entrepreneurship after the analysis of the profile of the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities, the study of the training course needs and the study of the economic activities situation.
- 1)-2. To support those who completed the training course to make an association and to elaborate a



business plan (production project).

- 1)-3. To support those who completed the training course to access a micro-credit and to set up micro and small businesses.
- 1)-4. To support micro and small businesses set up by those who completed the training course to establish a commercial relationship with private sector and public institutions.
- 1)-5. To make a technical advice to those who has already completed the training courses and set up a micro and small business.
- 2)-1. To carry out occupational training courses.
- 2)-2. To register those who completed the occupational training course to the labor bank in SENA, and to support them to find a job opportunity.
- 2)-3. To support those who completed the occupational training course to find a job opportunity in the national and municipal public institutions in Bogota.
- 2)-4. To support those who completed the occupational training course to find a job opportunity in private sectors through entities such as the Chamber of Commerce and Industry of Bogota.
- 3)-1. To conduct a follow-up survey of those who completed the training course.
- 3)-2. To make a feedback the results of the follow-up survey.
- 3)-3. To carry out a complementary training for those who completed the training course.
- 3)-4. To carry out follow-up activities for those who completed the training course.
- 4)-1. To propose a model of the entrepreneurship and the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities in Bogota, based on the experiences of the Project.
- 4)-2. To share the experiences of the Project with other local governments, and to spread the model of the entrepreneurship and the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities in Bogota.

### **3. Project Design Matrix and Plan of Operations**

As a result of the discussions, the Both teams agreed on the Project Design Matrix (herein after referred to as "PDM") and the Plan of Operations (PO), as shown in Annex 1 and 2, respectively. It was confirmed that these documents should be used as tools for effective monitoring and evaluation of the Project activities and, as such, flexibly modified as necessary through the approval by the Joint Coordinating Committee.

### **4. Record of Discussions**

The Team explained that after the final legal consideration of the Records of Discussions (herein after referred to as "R/D") by the Both sides, JICA Colombia office and the Colombian authorities concerned will sign the R/D by the end of August 2007, the schedule of which is subject to change.

### **5. Relevance of the Project**

The Both teams confirmed that the implementation of the Project is relevant, according to the



below-mentioned reasons.

- (1) The “Peace Construction” is one of the four priority areas in Official Development Assistance (ODA) by the government of Japan. The Project is one of the projects in the “Peace Construction” area.
- (2) The government of the Republic of Colombia regards “Security of the Nation” as the first purpose in the National Development Plan and designated the High Council for Social and Economic Reintegration of Demobilized Ex-Combatants of Administrative Department of the Republic Presidency, as the implementing institution of the Project, in order to implement “Program for Economic and Social Reintegration of Armed Groups” more effectively and efficiently.
- (3) The Team manifested that Ministry of Foreign Affairs in Colombia and Presidential Agency for Social Action and International Cooperation (Accion Social) mentioned the Project as an important project positioned in the “Internal Displaced Persons and Humanitarian Aid”, one of the six priority areas in the actual international cooperation strategy 2002-2006. The Project also will be positioned in the “Reconciliation and Governance”, one of the newly grouped three priority areas in the international cooperation strategy 2007-2010.

## **6. Name of the Project**

As a result of the discussions, the Both teams agreed that the following title is more suitable for the Project; “the Project for the Support of Entrepreneurship and Employment for the Household of Demobilized Ex-Combatants and Recipient Communities”.

## **7. Responsibility of the Each Colombian Implementing Institution of the Project**

As a result of the discussions, the Both teams agreed that the each Colombian implementing institution of the Project has the responsibility as follow.

The implementing institution is the High Council and the cooperating institutions are the Department of Internal Affairs (mainly the Program on Complementary Assistance to Reincorporated Population Settled in Bogota) and Institute for Social Economy of the Municipal Government of Bogota (hereinafter referred to as “IPES”), SENA and other training institutions through agreements with SENA.

1. The High Council, in coordination with Department of Internal Affairs of the Municipal Government of Bogota (hereinafter referred to as “Department of Internal Affairs), IPES and SENA, plays the following role:

- (1) Coordinate and supervise the implementation of a study to analyze the profile and the training needs of the household of demobilized ex-combatants.
- (2) Supervise the implementation of the study on economic activities in the recipient communities carried out by specialized institutions and cross with results of 1. (1).



- (3) Design and coordinate the implementation of an orientation and awareness activities for the household of reincorporated ex-combatants, for ex-combatants and for members of the recipient communities before the start of a training course.
  - (4) Select candidates for training courses from the households of demobilized ex-combatants and coordinate with the Department of Internal Affairs of the Municipal Government of Bogota, select candidates with recipient communities.
  - (5) Support the access to micro credits for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities.
  - (6) Promote in public and private sectors to hire services of those entrepreneurs trained in the Project.
  - (7) Promote labor insertion of the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities trained in the Project in coordination with entities such as the Chambers of Commerce.
  - (8) Coordinate and supervise the follow up survey and support (complementary follow up support) for those who completed the training course.
  - (9) Spread and present the results of the follow up survey to training institutions in order to improve the training courses.
  - (10) Create an entrepreneurship and employment model for the household of reincorporated ex-combatants and the citizens of recipient communities based on the experiences of the Project.
  - (11) Spread the model mentioned in (10) at national level for the household of individually and collectively demobilized ex-combatants.
2. Department of Internal Affairs and IPES, having the Program on Complementary Assistance for Reincorporated Population Settled in Bogotá as internal coordinator of the Municipal Government of Bogota, and in coordination with the High Council and SENA, play the following role:
- (1) Select candidates for training courses among the recipient communities in coordination with the High Council and give them support in the selection process of candidates among household of demobilized ex-combatants.
  - (2) Coordinate activities so that institutions of the municipal government in Bogota carry out existing training courses for household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities.
  - (3) Promote in public and private sectors to hire services of those entrepreneurs trained in the Project.
  - (4) Promote in city institutions job opportunities to those who have completed the training courses.
  - (5) Offer beneficial programs for the Project such as programs on entrepreneurship support and micro-credits operated by the Municipal Government of Bogota to those who completed the training courses.



(6) Create an entrepreneurship and employment model for household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities based on the Project experiences and in coordination with the High Council.

3. SENA, in coordination with the High Council, the Department of Internal Affairs and IPES, plays the following role:

(1) Offer the existing training courses for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities, based on the analysis of the labor market.

(2) Carry out training courses to household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities.

(3) Assign the training courses for household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities to other training institutions in agreement with SENA, according to needs.

(4) Promote the entrepreneurship by means of supporting association, elaboration of business plan (productive project) and access to the micro-credit, etc.

(5) Register in the Public Service for Employment those who completed the training courses and in this way, to support their employment.

(6) Carry out complementary training to those who completed the training courses, if necessary.

4. The consultants and training specialized institutions (NGO, Foundations etc) in coordination with the High Council, the Department of Internal Affairs, IPES and SENA, plays the following role:

(1) Carry out the survey on economic activities in the recipient communities and to match between the results of profile analysis of household of demobilized ex-combatants, according to needs.

(2) Carry out the training courses to household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities, based on requests from SENA.

(3) Carry out a follow-up survey after training courses and follow-up activities (complementary follow-up support)

(4) Carry out other activities related to the Project

## **8. List of Japanese experts**

As a result of the discussions, the Both teams agreed the below-mentioned list.

- 1) At least one Japanese expert for Project Coordination / Entrepreneur and Employment Support will be dispatched.
- 2) Other Japanese expert(s) may be dispatched depending on the needs.
- 3) Other third-country expert(s) may be dispatched depending on the needs.

## **9. Training of the Colombian Counterpart Personnel**



The Team explained and the Colombian side agreed that appropriate number of the Colombian counterpart personnel will be accepted for training in third countries and/or Japan during the cooperation period for the purpose of capacity building of the Colombian counterpart personnel.

Furthermore, the Team requested and the Colombian side agreed that the Colombian side will send their training needs by the end of September, 2007.

#### **10. Provision of Machinery and Equipment**

The Team explained and the Colombian side understood that JICA will provide minimum and necessary machinery and equipment to conduct the Project effectively. The Team also stated that Japanese side will examine carefully the budgetary constraints and the Colombian side's maintenance ability in order to decide the machinery and equipment to be provided to the Colombian side.

Furthermore, the Team requested and the Colombian side agreed that the Colombian side will send a requested list of machinery and equipment by the end of September, 2007.

#### **11. Monitoring Mechanism of the Project**

As a result of the discussions, the Both teams agreed that the monitoring of the Project will be conducted jointly during the cooperation period to verify its progress based on the PDM.

The Both teams confirmed that the Colombian side shall complete the organizational arrangements as follows before the commencement of the Project for its smooth and effective implementation.

##### **(1) Joint Coordinating Committee**

The Joint Coordinating Committee (herein after referred to as "JCC") will have meetings at least once a year and whenever the need arises. The functions and members of JCC are as follows.

##### **1) Functions**

- (a) To discuss and decide overall strategies in the management and coordination of the Project
- (b) To review and endorse the annual plan of the Project
- (c) To monitor and evaluate the progress of the Project
- (d) To make decisions relevant to the overall management of the Project

##### **2) Composition**

###### **(a) Chairperson**

High Advisor of the High Council for Social and Economic Reintegration of Armed Persons and Groups

###### **(b) Committee Members:**

(Colombian side)

- a) The Director of the Economic Reintegration Unit of the High Council
- b) The Secretary of Internal Affairs and the Director of IPES



- c) The General Director of SENA
- d) Representatives of the organizations to be named by the JCC Chairperson, if necessary

(Japanese side)

- a) Resident Representative of JICA Colombia Office
- b) Japanese experts
- c) Other personnel concerned to be decided and/or dispatched by JICA, if necessary

Note: Official(s) of the Embassy of Japan in Colombia may attend the JCC meetings as observer(s).

## (2) Working Group

The Working Group will have meetings in order to define the activities and monitor its progress of the Project in an efficient and collaborative manner at least every two months and whenever the need arises. The functions and members of the Working Group are as follows.

### 1) Functions

- (a) To discuss and decide the detailed activities of each Output of the Project
- (b) To monitor and evaluate the progress of the activities of the Project
- (c) To discuss and resolve problems of the activities of the Project

### 2) Tentative Composition

#### (a) Chairperson

Director or Representative of Economic Reintegration Unit of the High Council

#### (b) Committee Members:

(Colombian side)

- a) Representatives of the Economic Reintegration Unit of the High Council
- b) Representatives of the Secretary of Internal Affairs and IPES
- c) Representatives of SENA
- d) Representatives of the organizations to be named by the Working Group Chairperson, if necessary

Note: Representatives of private sector may be invited by the Working Group.

(Japanese side)

- a) Japanese experts
- b) Other personnel concerned to be decided and/or dispatched by JICA, if necessary

Note: Members should be confirmed by the end of September, 2007 and be informed to JICA Colombia Office.

## 12. List of Colombian counterpart and supporting personnel for the Project



As a result of the discussions, the Both teams agreed the below-mentioned list.

1) Project Director

The High Advisor of the High Council for Social and Economic Reintegration of Armed persons and Groups

2) Project Manager

The Director of Economic Reintegration Unit of the High Council,

3) Counterpart personnel

a. Staffs of the High Council

b. Staffs of the Secretary of Internal Affairs and IPES of the Municipal Government of Bogota,

c. Staffs of SENA.

4) All necessary administrative personnel for the smooth implementation of the Project

Note: The availability of administrative personnel required for the implementation of the Project should be confirmed by the end of September, 2007 and be informed to JICA Colombia Office.

### 13. Measures to be taken by the Colombian side

(1) Buildings and Facilities for the Project

The Colombian side will make necessary arrangements of the buildings and facilities for the implementation of the Project.

An office for Japanese experts in the High Council headquarters in Bogota, will be prepared before the commencement of the Project and be equipped properly with office equipments such as phones and desks.

The details of the above will be discussed before the arrival of the Japanese experts.

(2) Machinery, Equipment and Materials

The Colombian side will make its best efforts to supply, machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided by JICA.

(3) Assignment of Counterpart Personnel

For the successful implementation of the Project, the Colombian side will assign counterpart personnel.

Should the allocation of counterpart personnel be changed for either the personnel or administrative reasons, the Colombian side will immediately take necessary measures to assign appropriate number of personnel as counterparts for the Project.

(4) Local Costs

The Team explained and the Colombian side agreed that the Colombian side would make its best efforts to bear necessary local costs for the implementation of the Project



#### **14. Steps to be taken before the Commencement of the Project**

- (1) The Colombian authorities concerned will make the legal consideration of the attached document on this Minutes of Meeting (herein after referred to as "M/M"), and JICA Colombia Office and the Colombian authorities concerned will sign M/M (August 2007, expected).
- (2) The Both sides will make the legal consideration of R/D and inform the other side of the results of the consideration.
- (3) JICA Colombia office and the Colombian authorities concerned will sign the R/D (August 2007, expected).
- (4) The Colombian side will send A1-form, which is a request form for a Japanese expert, to JICA Colombia office (September 2007).
- (5) The Colombian side will send requested contents of the counterpart training in third countries and/or Japan during the cooperation period and a requested list of machinery and equipment to be provided to the Colombian side (September 2007).
- (6) The Department of Economic Development of JICA will select a suitable person as the Japanese expert.
- (7) The first Japanese expert will be dispatched and the Project will start from the date of arrival of the expert (January 2008, expected).

#### **15. Issues for Special Considerations**

The Team emphasized that it is necessary for the Colombian side to establish a special entrepreneurship fund and to secure a preferential employment opportunity in institutions of the municipality government of Bogota and in private companies for the household of demobilized ex-combatants for the successful implementation and fruitful results of the Project. The Colombian side stated that it is significant to support to the household in order to promote the economic and social reintegration of demobilized ex-combatants. The Both teams reached a common understanding that it is important to secure the entrepreneurship fund and the preferential employment opportunity. However, the Colombian side explained that it is impossible and would be inconvenient to promise the establishment of the special entrepreneurship fund and the preferential employment opportunity for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities, because it could be considered as discriminative treatment, which could provoke a discord in the communities and other vulnerable population.

#### **16. Others**

A list of attendance in the discussions is shown in ANNEX 4.



## **List of Annexes**

**ANNEX 1. Project Design Matrix (PDM)**

**ANNEX 2. Plan of Operations (PO)**

**ANNEX 3. Tentative Record of Discussions (R/D)**

**ANNEX 4. List of Attendants in the Discussions**

Handwritten signature or initials in the bottom right corner of the page.

**Project Design Matrix (PDM) for "The Project for the support of Entrepreneurship and Employment for the Household of Demobilized Ex-Combatants and Recipient Communities"**  
 Period: January 2008 – December 2010  
 PDM:0 Drafted on August 17, 2007

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>(Overall Goal)</b>                      The income generation capacity and the employment opportunity of for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities are increased and the economic and social reintegration of the demobilized ex-combatants and their household is promoted.</p>	<p>Income of the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities is increased.</p>	<p>Report of the High Council for the Social and Economic Reintegration of Demobilized Ex-Combatants</p>	<p>There in no drastic economic and political change in Colombia.</p>
<p><b>(Project Purpose)</b>                      The entrepreneurship and the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities are promoted.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Percentage of the entrepreneurship and the employment of those who completed the training course</li> <li>Supporting system coordinated and cooperated by relevant institutions for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities is established.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1-1 Report of the High Council for the Social and Economic Reintegration of Demobilized Ex-Combatants</li> <li>1-2 Report of the Bogota municipality government</li> <li>1-3 Report of the Chamber of Commerce and Industry</li> </ol>	<p>The government of Colombia maintains its policy for the support of the household of demobilized ex-combatants.</p>
<p><b>(Outputs)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>The supporting system of the entrepreneurship for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities is established.</li> <li>The supporting system of the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities is established.</li> <li>The system to make a feedback the results of the follow-up survey for those who completed the training course is established.</li> <li>A model of the entrepreneurship and the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities is established in Bogota.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1-1 Number of an access to a micro-credit by the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities</li> <li>1-2 Number of a small business started by the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities</li> <li>1-3 A special fund for the entrepreneurship for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities is established.</li> <li>2-1 Number of household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities in the labor bank in SENA</li> <li>2-2 Number of a job opportunity in the institution of the Bogota municipality government for household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities</li> <li>2-3 Number of a job opportunity in private companies for household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities</li> <li>2-4 A preferential opportunity for the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities both in institutions of the Bogota municipality government and private companies is secured.</li> <li>3-1 Number of household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities targeted by a follow-up survey</li> <li>3-2 Number and contents of a complementary training course</li> <li>4-1 A model of the entrepreneurship and the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities</li> <li>4-2 A material for the spread of the model of the entrepreneurship and the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities is made.</li> <li>4-3 Number of seminar/workshop to spread the model of entrepreneurship and the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities to other local governments</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1-1 Report of the High Council for the Social and Economic Reintegration of Demobilized Ex-Combatants</li> <li>2-1 Report of the High Council for the Social and Economic Reintegration of Demobilized Ex-Combatants</li> <li>2-2 Report of the Bogota municipality government</li> <li>2-3 Report of the Chamber of Commerce and Industry</li> <li>3-1 Report of the High Council for the Social and Economic Reintegration of Demobilized Ex-Combatants</li> <li>3-2 Report of complementary training courses</li> <li>4-1 Report of the High Council for the Social and Economic Reintegration of Demobilized Ex-Combatants</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>The High Council for the Social and Economic Reintegration of Demobilized Ex-Combatants maintains its policy for the support of the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities</li> <li>The Bogota municipality government maintains its policy for the support of the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities</li> </ol>

Narrative Summary	Input		Important Assumptions
<p><b>(Activities)</b></p> <p>1-1. To carry out training courses in the area of the entrepreneurship after the analysis of the profile of the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities, the study of the training course needs and the study of the economic activities situation.</p> <p>1-2. To support those who completed the training course to make an association and to elaborate a business plan (production project).</p> <p>1-3. To support those who completed the training course to access a micro-credit and to set up micro and small businesses.</p> <p>1-4. To support micro and small businesses set up by those who completed the training course to establish a commercial relationship with private sector and public institutions.</p> <p>1-5. To make a technical advice to those who has already completed the training courses and set up a micro and small business.</p> <p>2-1. To carry out occupational training courses.</p> <p>2-2. To register those who completed the occupational training course to the labor bank in SENA, and to support them to find a job opportunity.</p> <p>2-3. To support those who completed the occupational training course to find a job opportunity in the national and municipal public institutions in Bogota.</p> <p>2-4. To support those who completed the occupational training course to find a job opportunity in private sectors through entities such as the Chamber of Commerce and Industry of Bogota.</p> <p>3-1. To conduct a follow-up survey of those who completed the training course.</p> <p>3-2. To make a feedback the results of the follow-up survey.</p> <p>3-3. To carry out a complementary training for those who completed the training course.</p> <p>3-4. To carry out follow-up activities for those who completed the training course.</p> <p>4-1. To propose a model of the entrepreneurship and the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities in Bogota, based on the experiences of the Project.</p> <p>4-2. To share the experiences of the Project with other local governments, and to spread the model of the entrepreneurship and the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities in Bogota.</p>	<p><b>(Japanese side)</b></p> <p>1. Experts</p> <p>(1) One Japanese expert in the field of Project Coordination / Entrepreneur and Employment Support</p> <p>(2) Other expert(s) may be dispatched depending on the needs.</p> <p>2. Counterpart Training</p> <p>The technical training in Japan and/or other countries may be conducted depending on the needs.</p> <p>3. Equipment</p> <p>4. Local Activities Cost</p> <p>Necessary budget for the implementation of the project will be allocated.</p>	<p><b>(Colombian side)</b></p> <p>1. Counterpart personnel</p> <p>(1) Administrative counterpart personnel (Project Director and Project Manager)</p> <p>(2) Technical counterpart personnel</p> <p>(3) Administrative personnel (Secretaries, Drivers, Watchmen etc.)</p> <p>3. Office, Training spaces and facilities</p> <p>(1) Office spaces for Japanese expert(s) in the High Council headquarters, Bogota</p> <p>(2) Materials necessary for the implementation of the Project.</p> <p>(3) Training spaces for the beneficiaries.</p> <p>(4) Other necessary facilities and equipment for the implementation of the Project.</p> <p>4. Local operational cost for the implementation of the Project</p>	<p>The related organizations for the Project participate in activities of the Project.</p> <p><b>(Precondition)</b></p> <p>The household of demobilized ex-combatants and recipient communities are not against the Project.</p>

Handwritten signature and initials at the bottom right of the page.

Plan of Operations (PO)  
The Project for the Support of Entrepreneurship and Employment for the Household of Demobilized Ex-Combatants and Recipient Communities

Year Month	1st Year												2nd Year												3rd Year											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1	To carry out training courses in the area of the entrepreneurship after the analysis of the profile of the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities, the study of the training course: needs and the study of the economic activities situation.																																			
1-1	To support those who completed the training course to make an association and to elaborate a business plan (production project)																																			
1-2	To support those who completed the training course to access a micro-credit and to set up a micro and small business.																																			
1-3	To support micro and small businesses set up by those who completed the training course to establish a commercial relationship with private sector and public institutions.																																			
1-4	To make a technical advice to those who have already completed the training courses and set up a micro and small business.																																			
1-5																																				
2	2-1. To carry out occupational training courses.																																			
2-1	To register those who completed the occupational training course to the labor bank in SENA, and to support them to find a job opportunity.																																			
2-2	To support those who completed the occupational training course to find a job opportunity in the national and municipal public institutions in Bogotá.																																			
2-3	To support those who completed the training course to find a job opportunity in private sectors through entities such as the Chamber of Commerce and Industry of Bogotá.																																			
2-4																																				
3	3-1 To conduct a follow-up survey of those who completed the training course.																																			
3-1	To make a feedback the results of the follow-up survey.																																			
3-2	3-3 To carry out a complementary training for those who completed the training course.																																			
3-3	3-4 To carry out follow-up activities for those who completed the training course.																																			
3-4																																				
4	4-1 To propose a model of the entrepreneurship and the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities in Bogotá, based on the experiences of the Project.																																			
4-1	To share the experiences of the Project with other local governments, and to spread the model of the entrepreneurship and the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities in Bogotá.																																			
4-2																																				

**(DRAFT)**  
**RECORD OF DISCUSSIONS**  
**BETWEEN**  
**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**  
**AND**  
**AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF**  
**THE REPUBLIC OF COLOMBIA**  
**ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION**  
**FOR THE PROJECT FOR THE SUPPORT OF ENTREPRENEURSHIP AND**  
**EMPLOYMENT FOR THE HOUSEHOLD OF DEMOBILIZED EX-COMBATANTS**  
**AND RECIPIENT COMMUNITIES**

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") Colombia Office represented by Mr. Kazunori Hayashi, had a series of discussions with authorities concerned of the Republic of Colombia for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project for the Support of Entrepreneurship and Employment for the Household of Demobilized Ex-Combatants and Recipient Communities.

JICA Colombia Office exchanged views and had a series of discussions with the Colombian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of the Republic of Colombia for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Colombia, signed in Bogota on December 22, 1976 (hereinafter referred to as "the Agreement"), JICA Colombia Office and the Colombian authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

The Record of Discussions was prepared both in English and Spanish. In case of any difference of interpretation between the two languages, the English version prevails.

Bogota, August 27th, 2007

---

Kazunori Hayashi  
 Resident Representative in Colombia,  
 Japan International Cooperation Agency,  
 Japan

---

Dr. Frank Pearl  
 High Advisor,  
 High Council for Social and Economic  
 Reintegration of Armed persons and  
 Groups,  
 Republic of Colombia

---

**Dr. Juan Manuel Ospina**  
Secretary of Internal Affairs,  
Municipal Government of Bogota,  
Republic of Colombia

---

**Dr. Inés Elvira Roldán**  
Director,  
Institute for Social Economy (IPES),  
Municipal Government of Bogotá,  
Republic of Colombia

---

**Dr. Darío Alonso Montoya Mejía**  
General Director,  
National Learning Service (SENA),  
Republic of Colombia a

---

**Dr. Diego López Pinto**  
Assistant Advisor  
High Council for Social and Economic  
Reintegration of Armed persons and  
Groups,  
Republic of Colombia

Witness

---

**Dr. Luis Alfonso Hoyos Aristizábal**  
Presidential High Advisor  
Presidential Agency for Social Action and International Cooperation  
Republic of Colombia



## ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF COLOMBIA

1. The Government of the Republic of Colombia will implement the Project for the Support of Entrepreneurship and Employment for the Household of Demobilized Ex-Combatants and Recipient Communities. (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan, which is given in Annex I.

### II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article II of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the technical cooperation scheme.

1. **DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS**  
JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article V of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.
2. **PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT**  
JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project. The provision of Article IX of the Agreement will be applied to the Equipment.
3. **TRAINING OF COLOMBIAN PERSONNEL**  
JICA will provide technical training in Japan and/or other countries for the Colombian personnel connected with the Project.

### III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF COLOMBIA

1. The Government of the Republic of Colombia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. In accordance with the provision of Article IV of the Agreement, the Government of the Republic of Colombia will ensure that the technologies and knowledge acquired by Colombian nationals as a result of Japanese technical cooperation will be utilized for the economic and social development of the Republic of Colombia.
3. In accordance with the provision of Article V and VI of the Agreement, the

Government of the Republic of Colombia will grant in the Republic of Colombia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II above and their families.

4. In accordance with the provision of Article IX of the Agreement, the Government of the Republic of Colombia will take measures necessary to receive and use the Equipment provided by JICA and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II above.
5. The Government of the Republic of Colombia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the personnel of the Republic of Colombia from technical training will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of the Republic of Colombia will provide the services of Colombian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex III.
7. In accordance with the provision of Article V of the Agreement, the Government of the Republic of Colombia will provide the office, training spaces and facilities as listed in Annex IV.
8. In accordance with the laws and the regulations in force in the Republic of Colombia, the Government of the Republic of Colombia will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA.
9. In accordance with the laws and the regulations in force in the Republic of Colombia, the Government of the Republic of Colombia will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The High Advisor of the High Council for Social and Economic Reintegration of Armed persons and Groups (hereinafter referred to as "the High Council"), as the Project Director, will be bear overall responsibility for administration and implementation of the Project.
2. The Director of Economic Reintegration Unit of the High Council, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Secretary of Internal Affairs and the Director of Institute for Social Economy of the Municipal Government of Bogota (hereinafter referred to as "IPES") will be responsible to collaborate to the High Council in the execution of the Project.
4. The General Director of National Learning Service (hereinafter referred to as "SENA") will be responsible to collaborate to the High Council in the execution of the Project



5. The Japanese experts will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project and also will provide necessary technical guidance and advice to the Colombian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex V.

#### V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Colombian authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

#### VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VII of the Agreement, the Government of the Republic of Colombia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Colombia, except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

#### VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of the Republic of Colombia on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

#### VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Republic of Colombia, the Government of the Republic of Colombia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Colombia.

#### IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from the date of arrival of the first Japanese expert under the Project.

Handwritten signature and initials, possibly 'JICA' and 'CC'.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF THE COLOMBIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX IV	LIST OF OFFICE, TRAINING SPACES AND FACILITIES
ANNEX V	JOINT COORDINATING COMMITTEE



## ANNEX I MASTER PLAN

### 1. Overall Goal

The income generation capacity and the employment opportunity of for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities are increased and the economic and social reintegration of the demobilized ex-combatants and their household is promoted.

### 2. Project Purpose

The entrepreneurship and the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities are promoted.

### 3. Outputs

- (1) The supporting system of the entrepreneurship for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities is established.
- (2) The supporting system of the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities is established.
- (3) The system to make a feedback the results of the follow-up survey for those who completed the training course is established.
- (4) A model of the entrepreneurship and the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities is established in Bogota.

### 4. Activities

- (1)-1. To carry out training courses in the area of the entrepreneurship after the analysis of the profile of the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities, the study of the training course needs and the study of the economic activities situation.
- (1)-2. To support those who completed the training course to make an association and to elaborate a business plan (production project).
- (1)-3. To support those who completed the training course to access a micro-credit and to set up micro and small businesses.
- (1)-4. To support micro and small businesses set up by those who completed the training course to establish a commercial relationship with private sector and public institutions.
- (1)-5. To make a technical advice to those who has already completed the training courses and set up a micro and small business.



- (2)-1. To carry out occupational training courses.
- (2)-2. To register those who completed the occupational training course to the labor bank in SENA, and to support them to find a job opportunity.
- (2)-3. To support those who completed the occupational training course to find a job opportunity in the national and municipal public institutions in Bogota.
- (2)-4. To support those who completed the occupational training course to find a job opportunity in private sectors through entities such as the Chamber of Commerce and Industry of Bogota.
- (3)-1. To conduct a follow-up survey of those who completed the training course.
- (3)-2. To make a feedback the results of the follow-up survey.
- (3)-3. To carry out a complementary training for those who completed the training course.
- (3)-4. To carry out follow-up activities for those who completed the training course.
- (4)-1. To propose a model of the entrepreneurship and the employment for the household of demobilized ex-combatants and the citizens of recipient communities in Bogota, based on the experiences of the Project.
- (4)-2. To share the experiences of the Project with other local governments, and to spread the model of the entrepreneurship and the employment for the h



ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

- 1) At least one Japanese expert in the field of Project coordination / Entrepreneur and Occupation support will be dispatched.
- 2) Other Japanese expert(s) may be dispatched depending on the needs.
- 3) Other third-country expert(s) may be dispatched depending on the needs.

Handwritten signature and initials in the bottom right corner of the page.

ANNEX III LIST OF COLOMBIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1) Project Director

The High Advisor of the High Council for Social and Economic Reintegration of Armed persons and Groups

2) Project Manager

The Director of Economic Reintegration Unit of the High Council,

3) Counterpart personnel

a. Staffs of the High Council

b. Staffs of the Secretary of Internal Affairs and IPES of the Municipal Government of Bogota,

c. Staffs of SENA.

4) Any other necessary administrative personnel for the smooth implementation of the Project



**ANNEX IV LIST OF OFFICE, TRAINING SPACES AND FACILITIES**

- 1) Office spaces for Japanese expert(s) in the High Council headquarters, Bogota
- 2) Operational cost and materials necessary for the implementation of the Project
- 3) Training spaces for beneficiaries
- 4) Other necessary facilities and equipment for the implementation of the Project

A handwritten signature in black ink, consisting of several fluid, overlapping strokes, located in the bottom right corner of the page.

## ANNEX V JOINT COORDINATING COMMITTEE

### 1 Functions

The Joint Coordinating Committee will be held at least once a year and whenever necessity arises.

Its functions are as follows:

- (1) To discuss and decide overall strategies in the management and coordination of the Project,
- (2) To review and endorse the annual plan of the Project,
- (3) To monitor and evaluate the progress of the Project, and
- (4) To make decisions relevant to the overall management of the Project.

### 2 Composition

#### (1) Chairperson

The High Advisor of the High Council for Social and Economic Reintegration of Armed persons and Groups

#### (2) Committee Members:

(Colombian side)

- a The Director of Economic Integration Unit of the High Council,
- b The Secretary of Internal Affairs and the Director of IPES
- c The General Director of SENA
- d Representatives of the organizations to be named by Chairman, if necessary

(Japanese side)

- a Representative(s) of the JICA Colombia Office
- b Japanese experts
- c Other personnel concerned to be decided and/or dispatched by JICA, if necessary

**Note:** Official(s) of the Embassy of Japan in Colombia may attend the Committee as observer(s).



### A List of Attendants in the Discussions

#### <Colombian Side>

##### Ministry of Foreign Affairs

Ms. Rocio Guzman	Coordinator of International Cooperation Department
Ms. Sandra Buitrago	Advisor of International Cooperation Department

##### Presidential Agency for Social Action and International Cooperation (Accion Social)

Ms. Rosangela Correa	Advisor of Official Development Assistance Sub-division
Ms. Carolina Porras Rodriguez	Advisor of Official Development Assistance Sub-division

##### High Council for Social and Economic Reintegration of Armed Persons and Groups

Dr. Frank Pearl	High Advisor
Ms. Maria Isabel Agudelo	Director of Economic Reintegration Unit
Mr. Carlos Andres Henao	Coordinator of Bogota Region
Ms. Luz Fabiola Bonilla	Coordinator of Occupational Training Group
Mr. Juan Rodrigo Bohorquez	Coordinator of Community Work Group
Mr. Juan Pablo Rojas Acuña	Advisor of Legal Unit

##### Municipal Government of Bogota

Mr. Andres Restrepo Restrepo	Undersecretary of Coexistence and Citizen Security
Ms. Ana Gomez Romero	Official of Program on Complementary Assistance for Reincorporated Population , Internal Affairs Department
Mr. Dionisio Henriquez	Official of Program on Complementary Assistance for Reincorporated Population, Internal Affairs Department
Mr. Dario Villamizar	Coordinator of Program on Complementary Assistance for Reincorporated Population, Internal Affairs Department
Ms. Ines Elvira Roldan	Director of Institute for Social Economy (IPES)
Ms. Rosario Calle	Coordinator of Bogota Mission Program

##### National Learning Service (SENA)

Ms. Edith Olivera Martinez	Director of Employment and Labor Division
Ms. Adriana Martin Esteban	Advisor of Employment and Labor Division
Ms. Luz Stella Cardelon	Official of Employment and Labor Division
Mr. Juan Pablo Gutierrez	Official of Demobilized Assistance Program, Bogota Region
Ms. Julia Gutierrez De Pineres	Director of Promotion and Corporate Relations

**<Japanese Side>**

**Preparatory Study Team**

**Mr. Nobutesu Enoshita**

**Mr. Kazuki Otsuka**

**Leader**

**Study Planning**

**JICA Colombia Office**

**Mr. Naofumi Takase**

**Mr. Shintarao Akiyama**

**Ms. Mami Yamada**

**Mr. Oscar Emilio Angel**

**Assistant Resident Representative**

**Project Formulation Advisor**

**Project Formulation Advisor**

**Coordinator of Technical Cooperation**

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'E. Otsuka', located in the bottom right corner of the page.